

Contents *****

特集：ヒラリー・クリントンは勝てるのか	1p
<今週の The Economist 誌から>	
” Postpone and be damned” 「延期して、呪われよ」	7p
<From the Editor> 2019 年の増税	8p

特集：ヒラリー・クリントンは勝てるのか

少し先に「当確」を決めたドナルド・トランプ候補に続き、今週はヒラリー・クリントン候補も代議員数が「マジックナンバー」に到達し、民主党大統領候補の座を確実なものにしました。これで **2016 年選挙は、2 人の候補者に絞られた** ことになります。

「究極のベテラン政治家」対「政治未経験の不動産王兼テレビ司会者」という両極端の争いとなります。他方、ご両人はほぼ同世代で、ニューヨークに地盤があり、いわゆる「セレブ」であることなど共通点も少なくありません。大統領候補にしては珍しく、**「好きというより嫌いという人の方が多い」** という点もそっくりです。両者の戦いは、米大統領選の歴史に残る「激しい」「汚い」ものになりそうな気がします。

●日米関係はいよいよ盤石か？

6月7日の日経新聞朝刊に、前日に行われた「日経・CSIS シンポジウム」の要約が掲載されている(激動する東アジアと米国の指導力)。今年で3回目となる「富士山会合」(6/4-5)で訪日した米政府の知日派要人たちが、日本側の有識者とともに北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の海洋進出を論じている。メンバーには、リチャード・アーミテージ、カート・キャンベル、ジョン・ハムレといった「毎度お馴染み」の面々が揃っている。

特に今年は、6月4-5日にシンガポールでシャングリラ会議が行われ、6-7日に北京で米中戦略・経済対話が行われている時期に重なった。**南シナ海の問題で中国が集中砲火を浴びているときに、日米の安保人脈が東京で一堂に会している**わけだから、中国から見ればいかにも気になるころであろう。6月9日未明、中国海軍のフリゲート艦が尖閣諸島の接続水域に出没したのは、あるいは「腹いせ」であったのかもしれない。

シンポジウムでは、ミシェル・フロノイ元国防次官が基調講演を務めている。いかにも将来を見越しての布石という感がある。フロノイ氏は2010年のQDRを担当し、かねてから「将来の国防長官候補」の呼び声が高かった¹。2014年にヘーゲル長官が退任した後もチャンスがあったが、残り2年しかないオバマ政権で務めるよりは、クリントン政権下での「女性初の国防長官」就任を目指したようである。それにしてもペンタゴン内部でも、こんな風に女性幹部が育成されていることには、つくづく感心するほかはない。

米国の安全保障専門家が、超党派でこれだけの質と量で東京に勢揃いするということは、日経新聞の見出しにある通り「日米の結束、さらに深化」という状況を顕著に示しているといえよう。ただしあいにくなことに、これらはすべて「来年、クリントン政権が誕生した場合」に使える人的資産である。トランプ政権誕生の場合は「宝の持ち腐れ」、あるいは「無駄な投資」になってしまいかねない怖さがある。

案の定、「米国の大統領選挙と日米関係」のセッションでは、こんな発言が飛び交っていた。

キャンベル氏 「クリントン氏は優れた人物だが、選挙活動でうまく伝わっていない部分がある」

アーミテージ氏 「クリントン氏は政府内の人から見るとすばらしいが、一般有権者からの人気は足りない部分がある」

前者は第1期オバマ政権で、クリントン国務長官の下で「アジア重視政策」（リバランシング）を起草した東アジア・太平洋担当国務次官補であり、後者は第1期ブッシュ政権でパウエル国務長官を支えた副長官である。二大政党の重鎮が揃って、「ヒラリーを支持」、というより「ヒラリーを心配」している。ちなみにアーミテージ氏は、今年3月時点で「トランプ氏が指名されたら、クリントン候補に投票する」考えを示している²。

トランプ氏について、両人は次のようにコメントしている。

アーミテージ氏 「トランプ氏は全てのことをおカネで計れる、商取引のように見ている。ただ学習はしていくと思う。それに全ての政策を大統領の思い通りにできるわけではない。かつてカーター元大統領が中韓米軍を引き上げる方針を示したことがあったが、下院や国防総省などが反対し、実現しなかった」

キャンベル氏 「周りが助言すればまともな行動ができる。共和党の候補指名を確実にしてからしばらくたって態度が穏健になった。ただそれでも彼は米国が築いてきた制度を危険にさらすだろう」

察するにお二人は外交・安保政策のプロとして、こういうときに定番の公式見解、節度ある楽観論（もしくは現実論）を述べている。だが本音の部分では、2016年選挙は途方もないギャンブルに思っているのではないだろうか。

¹ 2010年のQDRを担当したのは、フロノイ次官以下、キャサリーン・ヒックス副次官、アマンダ・ドーリー次官補代理、ローラ・クーパー戦略担当部長とキーパーソン全員が女性であった。

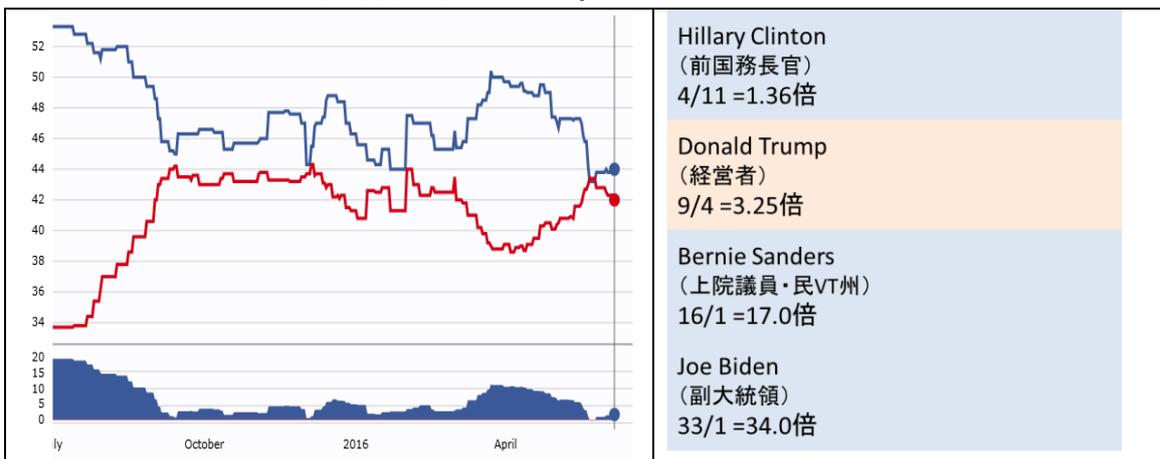
² 2016年3月11日、日本経済新聞

●支持率？オッズ？どちらが優勢？

それでは真面目な話、「トランプ対クリントン」の勝敗確率はどれくらいなのだろうか。全国規模の世論調査を見ると、両者は怖くなるくらい接近している。6月9日現在で、クリントン 44.0%対トランプ 42.0%と**わずか2ポイント差**である。

もっとも世論調査には、電話を使っていること、実施機関によるバイアスがあること、「今日が投票日だとしたら…」という仮定がつくことなど、いろんな面で限界がある。また「全国レベルの調査結果」は、一般投票総数 (Popular Vote) には反映されるかもしれないが、「**各州の選挙人総取り競争**」 (Electoral College) という**大統領選挙の結果**に直結するとは限らないという問題点もある。

○Real Clear Politics (世論調査) vs. Paddy Power (ブックメーカー)



そこでいつもながらの本誌の方針は、「**ギャンブラーに訊け**」である。上は英ブックメーカーによるオッズだが、6月9日時点でクリントン候補は少し上がって4対11、トランプ候補は少し下げて9対4となっている。日本式のオッズに直すと、単勝 1.36 倍と 3.25 倍となり、結構な大差となっている。この程度には、クリントン候補が優勢と見ることが許されよう。ただしギャンブルの現場では、この程度の差が逆転することはめずらしくない。依然として**クリントン候補は、「死角のある本命馬」**と見るべきであろう。

サンダース候補の可能性も少しは残っていて 17 倍。さらに、「司法省が、メール問題でクリントン氏を起訴する確率がゼロではない」という事実を反映して、立候補していないバイデン副大統領がわずかなオッズでカウントされている。

逆に共和党内では、他の候補者はすっかり消えてしまった。トランプ候補は早々と代理人の過半数を獲得し、党内の幹部たちも手の打ちようがなくなった。既にライアン下院議長も、先週、しぶしぶながら「トランプ支持」を打ち出したところである。

●Electoral College には大変動

本当の意味で大統領選挙の帰趨を予測するためには、選挙区ごとの動向を読まなければならない。そこで選挙予想の定番、クックポリティカルレポートの”Electoral Scorecard”をチェックしてみよう³。

最新版（5月27日分）は以下の通りだが、こんな大変動は今まで見たことがない。昨年夏時点のデータと比較して、民主党側に移動した州を青に、共和党側に移動した州を赤で表示してみた。青11州対赤1州で、全体的に左側に移動したことが見て取れる。

Solid D	Likely D	Lean D	Toss Up	Lean R	Likely R	Solid R
16 STATES	1 STATES*	7 STATES	4 STATES*	2 STATES	2 STATES	19 STATES
California (55) Connecticut (7) Delaware (3) D of Columbia (3) Hawaii (4) Illinois (20) Maine-AL (2) Maine-01 (1) Maryland (10) Massachusetts (11) New Mexico (5) New Jersey (14) New York (29) Oregon (7) Rhode Island (4) Vermont (3) Washington (12)	Maine-02 (1) Minnesota (10)	Colorado (9) Florida (29) Michigan (16) Nevada (6) Pennsylvania (20) Virginia (13) Wisconsin (10)	Iowa (6) Nebraska-02 (1) New Hampshire (4) North Carolina (15) Ohio (18)	Arizona (11) Georgia (16)	Indiana (11) Missouri (10)	Alabama (9) Alaska (3) Arkansas (6) Idaho (4) Kansas (6) Kentucky (8) Louisiana (8) Mississippi (6) Montana (3) Nebraska-AL (2) Nebraska-01 (1) Nebraska-03 (1) North Dakota (3) Oklahoma (7) South Carolina (9) South Dakota (3) Tennessee (11) Texas (38) Utah (6) West Virginia (5) Wyoming (3)
190 votes	11 votes	103 votes	44 votes	27 votes	21 votes	142 votes
304votes			44votes	190 votes		

昨年8月時点では、民主党寄り217人（Solid 186+Likely 31+ Lean 6）、Toss upが109人、共和党寄り206人（Lean 15+ Likely 27 + Solid 164）と左右がほぼ拮抗していた。それが今回は、民主党候補は左側の3つの枠を合計するだけで、過半数の270人を軽く超えてしまう。いつもの激戦州が、いくつもLean Dに移っているのだから驚いてしまう。

おそらくフロリダ州が左側に移動したのは、ヒスパニック人口が多いからであろう。つまり「反トランプ効果」が働いているらしい。コロラド州、ニューメキシコ州、アリゾナ州なども同様である。逆に右側に移動したのは、白人人口が多くて製造業が強い（いかにもトランプ支持者が多そうな）ミシガン州だけであった。

³ <http://cookpolitical.com/presidential/charts/scorecard>

つまりトランプ候補の毒舌が、ヒスパニック人口を敵に回していることが読み取れる。このままでは共和党は、向こう何年間にもわたってヒスパニック票を取れない政党になってしまうかもしれない。あるいは差別的な大統領候補を擁していることで、議会選挙で苦戦する懸念もある。共和党幹部たちにとっては悪夢のシナリオであろう。

米国の人口動態は、「2040年代までに白人は人口の50%を割り、マジョリティなき社会が訪れる」と見られている。トランプ現象は共和党に、「怒れる白人中高年層」を連れてきてくれたが、逆にこれから増える層を敵に回している。これほど損な話はない。

●カギを握るサンダース支持者の動向

逆に言えば、民主党は党内が団結していれば、まず負ける気遣いはないということになる。ところがこれが簡単ではない。サンダース候補は、「党大会まで戦いを続ける」と言っている。予備選挙で勝てなかったのは、Super Delegate（特別代議員）と呼ばれる党のお偉方たちが、最初からクリントン支持で固まっていたからだ。草の根党員の熱気という点では、サンダース陣営の方がはるかに上回っていた。クリントン候補には投票したくない、と彼らが思っているとしても何の不思議もない。

民主党の党内融和が難しいのは、「若い世代がサンダース、中高年以上がクリントン支持」という一種の世代間ギャップができてきているからでもある。特にサンダース支持の中心となったのは、2000年以降に成人したミレニアル世代であった。

○米国の世代分類

- * ~1928年以前生まれ：グレーテスト世代
- * 1928~45年生まれ：サイレント世代
- * 1946~64年生まれ：ベビーブーマー世代
- * 1965~80年生まれ：ジェネレーション X
- * 1981~98年生まれ：ミレニアル世代

2015年末の時点で、ベビーブーマーの7490万人に対してミレニアル世代は7540万人と、両者はとうとう逆転してしまった。それというのも、若くて出生率の高い移民人口が増加しているからである。そのことが白人中高年を不安にさせ、「トランプ現象」の一因ともなっているわけだが、世代交代の趨勢を逆転させることは不可能であろう。

そのミレニアル世代は、親から大事にされて育った自己中心的な世代だが、人種、性別、宗教などに対しては非常に寛大である。彼らにとって男女平等は当たり前で、「ガラスの天井を打ち砕く」と頑張っているヒラリー・クリントンは、「古くてイタイお婆さん」のイメージであろう。逆にクリントン候補の眼には、「若い世代は信用できない」という風に映っているはずである。

差し迫っての課題は、クリントン候補がサンダース陣営の協力をどうやって取り付けるかであろう。その仕事は、オバマ大統領がやることになるはずだ。

なんとなれば、オバマ大統領は「次期大統領にはクリントン氏を」と支持表明しなければならない。みずからがレイドックになることを避けるために、今まではなるべくそれを遅らせようとしてきた。しかし「広島訪問」という冒険も無事に成功し、予備選挙の結果も出た今となつては、そろそろ「後継問題」に踏み込むべきタイミングといえる。

それにオバマは、あの 2008 年選挙を体験している。党内が真っ二つに割れて、予備選が決着しても後味の悪さが残っているときの難しさをよく知っている。あのときはオバマが勝者で、クリントンが敗者であった。そして党内を融和させて、2008 年選挙を勝ったのである。クリントンとサンダースの調停には、オバマがもっとも適役であろう。

何しろ「トランプ政権誕生」となれば、8 年間のオバマ時代が全否定されてしまう。ここはひとつ「ミレニアル世代の支持が高い大統領」として、一仕事すべきであろう。

●2016 年は最後のベビーブーマー決戦

あらためて考えてみると、2016 年選挙のテーマのひとつは「世代交代」かもしれない。

トランプはビル・クリントン、ジョージ・W・ブッシュと同じ 1946 年生まれ。1947 年生まれのヒラリーとはひとつ違いである。どちらが勝っても、「3 人目のベビーブーマー先頭世代の大統領」となる。そして 1961 年生まれのバラク・オバマは、ベビーブーマー世代の最後方に位置している。

ところが勝敗のカギを握るのは、彼らよりもはるかに若いミレニアル世代となる。これまで投票率が低かった 18~35 歳世代が、今回の選挙でどれだけ投票するか。ミレニアル世代は民主党支持が多いのだが、ヒラリーのことはあまり好きではない。だが、トランプ候補のような人種や性別への偏見を嫌う世代でもあるから、クリントン陣営としてはストレートに支持を求めるよりも、「トランプ大統領を実現させないために投票に行こう！」と呼びかける方が、通りは良いかもしれない。

共和党側も同じことを考えている。「トランプのような差別主義者を支持していいものか…」と悩んでいる保守層に対し、「お前はヒラリーが大統領でもいいのか？」と呼びかけている。このまま行くと 2016 年選挙は、「どっちの候補がより嫌われているか」を競う、ネガティブで激しい戦いとなりそうである。

「支持するか、しないか」(Approve-Disapprove)の数字はよく変わるが、「好きか、嫌い」(Favorable-Unfavorable)の数字は変わりにくいものだ。クリントン、トランプ両候補は、ともに Unfavorable の方が多い(クリントン 40 対 53、トランプ 33 対 60) 同士である⁴。長い大統領選挙の歴史においても、まことに奇妙な戦いが始まることになる。

⁴ ギャラップ、5月24日”Hillary Clinton Maintains Image Advantage Over Donald Trump”

<今週の The Economist 誌から>

”Postpone and be damned”

Asia

「延期せよ、そして呪われよ」

June 4th 2016

*消費増税延期に対する The Economist 誌の報道です。かなりシニカルですが、確かにこんな風に見られるのは仕方がないことでしょうな。

<抄訳>

5月最終日は安倍首相にとって全て上首尾であった。G7伊勢志摩サミットを主催し、各国首脳を伊勢神宮で出迎えた。その直後にオバマ大統領は、初めて被爆地の広島を訪れた。誰もが彼の演説と生存者との抱擁に酔いしれた。これらは皆、安倍の政治的資産となる。

ゆえに6月1日、安倍が来春の消費税増税を2年半延期することができた。延期は実に2度目である。無期限延期の進言もあったが、安倍の任期切れ1年後に設定された。

ただし政治的リスクは残る。大天災かリーマン危機並みのことがない限り、増税は実施すると確約していたが、そんなことは起きてはいない。G7サミットの席上、安倍は世界経済が危機に瀕していると訴えたが、延期を正当化するような賛同は得られなかった。

前回の延期の際には、有権者の支持を確認すべく安倍は解散を実施した。たまたま7月10日には参院選挙が行われる。珍しいダブル選挙間近との観測がしばしば飛び交った。

だが結局、安倍は支持率が5割を超えたにもかかわらず、解散を見送った。連立与党は既に衆議院の475議席中326議席と2/3を有している。党の幹部たちはダウンサイドリスクがあると判断した。もちろん増税は不人気だが、約束を守れない政治家も同様だからだ。

延期はまた、経済政策が迷走している印象を与える。野党は5/31に不信任案を提出し、増税できないのはアベノミクスが失敗した証拠であると述べた（速攻で否決されたが）。

2013年に日銀が始めた量的緩和は、円安を通じて企業収益と株価を持ち上げてきた。だが、1月にマイナス金利を導入しても、円高・株安が止まらない。日銀短観は景況感の悪化を示している。マイルドなデフレが戻り、既に景気後退局面ではないかと思われている。

流れを変えるためには、成長を制約する規制撤廃が欠かせない。最新の「日本再興戦略」では物足りない。ITとAI頼みの「第四次産業革命」論は批判されている。

農協改革のような意味ある手法は停滞している。4/1に始まった電力改革も抵抗だらけだ。船橋洋一氏は、構造改革は自民党の利権があるがゆえに進んでいないと嘆く。

他方、増税延期は日本がGDP比240%の負債を返済できるという信認を脅かす。2020年度までに赤字をなくすという長期目標は維持する。エコノミストは疑っているが。

間もなく行われる参院選で、自民党はそこそこ勝てると思込まれている。安倍の究極の目標は議席の2/3を得た上での平和憲法の改正だ。だが、それ以前に自民党は単独過半数を得て、公明党から自由になれそう。自民党が衆参両院で多数を得るのは、1989年以来のこと。安倍も心配だが、野党がもっとうまくやれる保証もなし、と有権者は疑っている。

<From the Editor> 2019年の増税

この点はあまり注目されていませんが、安倍首相が消費税増税を先送りしたのは「2年」ではなくて「2年半」でした。つまり増税のタイミングは2019年4月ではなくて、同年10月ということになります。なぜ半年ずらしたのかを考えているうちに、古い記憶が蘇ってきました。そう、2019年は亥年なんだ！

亥年現象、もしくは亥年選挙とは朝日新聞の石川真澄記者の造語です。同じ朝日新聞政治部記者の薬師寺克行さん（現東洋大学教授）から教えてもらいました。ちょうど亥年であった2007年に、テレビ朝日『サンデープロジェクト』のコメンテーター席で聞いた記憶があります。あのときも安倍内閣（第1次）でありました。

戦後、日本国憲法が施行された1947年が亥年であったために、その年から始まった参院選挙（3年ごと）と統一地方選挙（4年ごと）は、かならず亥年には重なるようになっている。つまり4月に統一地方選挙、7月に参院選が行われる。これが自民党にとって不利なパターンで、地方議員が春の選挙で疲れてしまい、夏には働いてくれなくなる。だから参院選で負けやすい。実際、亥年の参院選は投票率が低くなる傾向が見られます。

その法則通り、2007年参院選は自民党が大敗し、その2か月後に安倍首相が退陣することとなりました。あのときは年初から、「消えた年金」問題、「女は産む機械」発言、松岡農相の自殺、久間防衛相の「原爆しょうがない発言」、とどめは赤城農水大臣のバンソウコーまで、いろんな事件が立て続けに起きて与党の足を引っ張ったのでした。

あれからずいぶん経ちましたが、3年後にはまたも亥年がやってきます。だから4月増税ではなく、10月増税に遅らせたのでしょう。安倍さんは、ちゃんと亥年の怖さを覚えていたようです。

安倍首相の任期は、自民党の規定では2018年9月までということになっている。しかるに亥年にチェックがいくということは、任期を延長して自分が先頭に立つ、「増税も自分でやる」と考えているのかもしれませんが。不思議な偶然ですが、1959年の亥年は岸内閣、1971年の亥年は佐藤内閣といずれもご親戚。よくよく亥年に縁のあるご一族です。

それにしても軽いショックを受けるのは、月日が経つのは早いということ。2007年当時は、「この知識はもう使わないな」と思っていたのですが、干支はもうひと回りしかけています。これでは年を取るはずですな。こんな風に馬齢を重ねて、人生も日本経済も、後戻りのできないところへ進んでいく。呼べども月日は戻らない。あのときああしておけばよかった、と悔やむことは多いのでありますが…。

ともあれ、妙なところで古い「自民党の知恵」に出くわしました。そういうことに気づいてしまうのは、こちらも年を取ってきたからでありましょう。なにしろ次の亥年の翌年には、子年生まれの本筆は還暦でありますから。

○当面の主要政治外交日程

- 6月 FOMC (6/14-15)、日銀 MPM (6/15-16)
上海ディズニーランドが開業 (6/16)
参院選公示 (6/22)
英国が EU 離脱に関する国民投票 (6/23)
- 7月 参議院選挙 (7/10)
共和党大会 (クリーブランド、7/18-21)
民主党大会 (フィラデルフィア、7/25-28)
FOMC (7/26-27)、日銀 MPM (7/28-29)
- 8月 臨時国会→参院議長指名 (8月初旬)
リオ五輪 (8/5-21)
TICAD VI (8/26-27)
- 9月 日ロ首脳会談? (ウラジオストック、9/2-3)
G20 首脳会議 (杭州、9/4-5)
ASEAN 関連首脳会議 (ラオス、9/6-8)
国連総会 (ニューヨーク、9/20~)
FOMC (9/20-21)、日銀 MPM (9/20-21)
臨時国会召集 (9月末) →大型補正、TPP 批准が焦点に

以下は今後の政治日程についてごく簡略に。

- ・ 6月：Brexit が最大の焦点。結果は僅差で否決されるでしょう。その前の週には、日米の金融当局は動きが取りにくい。FOMC の利上げは9月、日銀の追加緩和は7月と現時点では予想しておきましょう。
- ・ 7月：参院選はノーサプライズ。米国では党大会に向けて、副大統領選びと政策綱領作りが進む。特に共和党側は、トランプ候補にどんな公約を「振りつける」かが悩ましい。さらに両候補の受諾演説がどんなものになるか、気になります。
- ・ 8月：リオ五輪における日本勢は、女子レスリング、男子体操、競泳、柔道などで金メダル 10 個以上を期待。ナイロビで行われる TICAD VI (第6回アフリカ開発会議) は、「ティカッド・ヴィ・ワン」と呼ぶとカッコいいですよ。
- ・ 9月：安倍首相は外遊三昧。プーチン大統領に会い、杭州 G20 に出席し、それから東アジアサミットにも顔を出す。国連総会でも演説するでしょうから、秋の臨時国会の召集は9月末でしょう。大型補正、TPP 審議、そして増税延期法案も待ったなしです。

* 次号は2016年6月24日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com